

Donation Menu 2023

—寄付メニューのご案内—



「避難してきた人をハグするウクライナ赤十字ボランティア」
©IFRC/Marko Kocic



「豪雨災害の対応を行なう日赤職員」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な社会を赤十字とともに



パートナーシップで社会課題解決に取り組みませんか？

日本赤十字社では、国内災害救護をはじめ、国際活動、赤十字ボランティアの育成など国内外で苦しんでいる人を救うため幅広く事業を展開している人道支援団体です。この度、日本赤十字社へのご寄付検討に際し、「寄付メニュー」を提案いたします。

SDGs(持続可能な開発目標)やCSV(社会課題に対して企業が利益を出しながらも社会に貢献する考え方)のパートナーとして、法人の皆様のご意向に沿ったメニューとなるよう紹介いたしたので、ぜひご一読いただき、継続的なパートナーシップとなることを願っております。

お問い合わせ先

日本赤十字社 パートナーシップ推進部 ファンドレイジング課
〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
TEL:03-3437-7082 (平日9:00~17:00 ※土日祝を除く)
お問い合わせURL: https://toiawase.jrc.or.jp/contact_us/

Contents

—目次—

番号	メニュータイトル	目標額	ページ	1 人々の健康	2 災害	3 持続可能な開発	4 教育	5 ジェンダー	6 清潔な水と衛生	8 経済的繁栄	10 社会公正	11 住み続けられるまちづくり	13 気候変動	16 平和と公正	17 パートナーシップ	
①	災害からいのちと健康を守る —医療チームの養成にご支援を！—	1,500万円	4			●						●	●			●
②	「災害関連死ゼロを目指して」 —赤十字防災セミナーのカリキュラム拡充にご支援を—	800万円	6									●	●			●
③	災害時にも安全な水を —アジア大洋州における水・衛生分野の「備え」—	2,000万円	8			●			●			●				●
④	産休サンキュープロジェクト —生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献—	3,000万円	10	●	●	●	●		●	●	●		●			●
⑤	インドネシア防災強化事業 —地域のかで災害に備える、立ち向かう—	3,000万円	12			●						●	●			●
⑥	ルワンダ・モデルビレッジ事業 —災害や貧困に負けない村づくり—	3,000万円	14	●	●	●			●			●	●			●
⑦	アフガニスタン・気候変動対策事業 —アフガニстанを忘れない—人々に寄り添う中長期の支援—	3,000万円	16	●	●					●						●
⑧	海外救援物資の整備で迅速な支援を！ —大洋州地域の災害に備えて—	3,000万円	18									●	●			●
⑨	災害救援緊急基金(DREF) —海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うために—	3,000万円	20			●			●			●	●			●
⑩	いのちと健康を守る「知識」と「技術」を伝える！ —救急法等各講習の普及—	2,300万円	22			●	●									●
⑪	ボランティア活動で助け合う社会！ —共助の中心となるボランティアの育成—	250万円	24				●	●			●	●			●	●
⑫	教育現場を通じたボウサイ —幼稚園から高等学校を対象に—	4,000万円	26				●					●	●			●
⑬	「想い」を「カタチ」に！ —赤十字施設を通じて地域社会に貢献する—	応相談	28			●										●

①

災害からいのちと健康を守る — 医療支援チームの養成にご支援を！ —

社会課題



「大規模災害に備えた総合訓練」
(神奈川県秦野市)

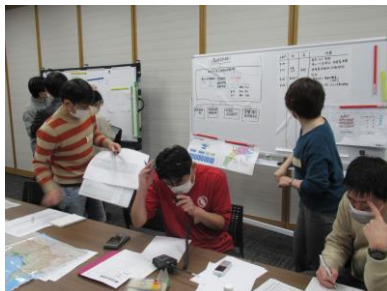
近年、台風や大雨、地震などによる災害が頻発化・激甚化・広域化しています。また、南海トラフ地震や首都直下地震など、国難級といわれる大規模災害の発生も予測されています。

災害が発生すると、怪我をされる方や慣れない避難先での生活により体調を崩される方、持病が悪化してしまう方が少なくありません。しかし、災害時には被災地の医療機関も大きな被害を受け、医療の提供が困難となります。

そのため、被災地で被災者のいのちと健康を守る、「**医療支援チームの養成**」が必要です。

赤十字の解決策

赤十字の医療支援チームは、被災地に即座に早く駆けつけ、仮設診療所での診療や避難所への巡回診療、被災者のこころのケアなど、現場のニーズに合わせた様々な救護活動を展開しています。下記研修等の開催を通じて、被災者の方々の多様な医療ニーズに対応できる人材を養成します。



全国赤十字救護班研修会
養成予定者数：約100人
予算：800万円

日赤災害医療コーディネート研修会
養成予定者数：約100人
予算：600万円

こころのケア指導者養成研修会
養成予定者数：約100人
予算：100万円

※新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、各研修にeラーニングを導入しています

目標額
1,500万円

【SDGsとの関係性】



●令和4年8月3日からの大雨による災害

東北から北陸にかけて広範囲で長期的に雨が降り続き、河川の氾濫や土砂災害が発生。日本赤十字社では新潟県・滋賀県・福井県で医療チームを派遣し、巡回診療、地元診療所や避難所の支援活動を行いました。



「被災地域で巡回診療を行う救護班」
(新潟県関川村)



「被災地の診療所において医療支援を行う救護班」
(福井県南越前町)」

都道府県	派遣元	派遣数	派遣先	活動内容	派遣期間
新潟県	長岡赤十字病院	2班14名	関川村	巡回診療	8/5～8/6
福井県	福井赤十字病院	7班49名	南越前町 今庄診療所	外来診療支援 訪問診療同行	8/7～8/13
滋賀県	長浜赤十字病院	2名 ※看護師	長浜市	避難所 状況調査	8/5



「避難者の健康相談を行うこころのケアチーム」
(静岡県熱海市)

●令和3年7月1日からの大雨災害における対応

静岡県熱海市において、大雨の影響により大規模な土石流が発生し、多くの人的・住家の被害が発生しました。

熱海市内の避難先へ、看護師を中心とした、こころのケアチームを派遣し、傾聴や健康観察など、被災者に寄り添う活動を行いました。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

- 1 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
- 2 研修会の見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。

社会課題

【今後発生が予測される大規模地震】

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、今後発生が予測されている**南海トラフ地震・首都直下地震等**の大規模災害から、人々のいのちを守るためには地域コミュニティにおける「自助」・「共助」の力を高めることが極めて重要となっています。

	南海トラフ地震	首都直下地震
主な被災地	静岡、愛知、三重、和歌山、高知 等	東京、神奈川、千葉、埼玉 等
今後30年 以内 の発生確率	70～80%	70%
想定死者数(最大)	約23万1千人	約2万3千人

出典：地震調査研究推進本部ホームページ(令和5年1月時点)、第39回中央防災会議資料、中央防災会議防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ資料(平成25年12月公表)

【避難生活における社会課題】

2016年熊本地震では、人的被害(死者)の8割は**災害関連死**でした。
災害関連死の要因は、**避難生活中の劣悪な環境による体調悪化等**が挙げられます。

出展：「多様な主体間における連携・協働による「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」構築の具体化に向けた検討会」(令和4年8月1日)

赤十字の解決策

わたしたちは、赤十字防災セミナーを通じて、地域コミュニティにおける「自助」・「共助」の力を高めることで、「**地域の方々が自ら、災害からいのちを守り、被災に伴う心身の苦痛を軽減すること**」を目指します。

【赤十字防災セミナーとは？】

- ①対象：原則として地域住民の方々(町内会・自治会～小学校区程度までの範囲)
- ②会場：地域のコミュニティセンター、公民館、学校体育館 等
- ③内容：P.7のカリキュラムを実施団体のニーズ等に合わせて実施

※新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じたくえ実施します。

【災害関連死ゼロを目指して】

社会から災害関連死を防ぐため、令和5年度から当該セミナーのカリキュラムに**避難所運営ゲーム(開発者：静岡県)**を参考にカリキュラムを新しく追加します。

目標額
800万円

【SDGsとの関係性】



セミナー開催実績(2021年度) 280回開催 11,878人受講⇒「自助」・「共助」の向上に！

受講者の声

必要性を感じながらも中々できなかったので、これを機会に身の回りのものを見直して対処していきたいです。(埼玉県加須市)

誰かがやってくれるのを待つのではなく、自分からできることを普段から備えておきたいと思った(岡山県岡山市)

災害の備え

防災・減災についての考え方や災害別(地震・津波・大雨)の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する

災害エスノグラフィー

大規模災害の被災者の経験談を通じて、災害を追体験することで被災の具体的なイメージを持つ

災害図上訓練(DIG)

地域の防災マップの作成を通じ、防災上の資源や危険な箇所等を把握・理解し、個人や地域で取り組むべきことを考える

組み合わせて実施



防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上

地域における災害発生時の応急対応にあたるリーダー層の育成



災害への備え



災害エスノグラフィー



災害図上訓練(DIG)

ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. セミナーの見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。
3. 貴社にて、本事業報告会やカリキュラムの体験会を開催。

3

災害時にも安全な水を ーアジア大洋州における水・衛生分野の「備え」ー

社会課題

アジア大洋州地域は災害多発地域で、2020年から2021年、気候変動の影響による異常気象(サイクロンや大雨洪水、熱波や干ばつ等)は世界で最も多く発生しました*。地域全体で災害への備えがますます急務となっています。

とりわけ発災直後に重要なのが、生存に不可欠な安全な水の確保と衛生環境の整備。本プロジェクトは、アジア大洋州地域における災害時の水と衛生分野における「備え」のための支援を行います。

※GLOBAL NATURAL DISASTER ASSESSMENT REPORT2021



マレーシア赤新月社による浄水キットの展開訓練

赤十字の解決策

日本赤十字社は世界中にネットワークを持つ国際赤十字・赤新月社連盟と連携し、2011年度からアジア大洋州地域の各国赤十字社に対して「給水・災害対応キット」を配備しています。

この配備には二つの側面があります。一つはハード面での支援。キットには浄水ユニットや水タンク、浄水剤、水質検査キット、簡易トイレ設置用資材、衛生教育用の文房などが含まれています。もう一つはソフト面での支援。単に資機材を配備するだけでなく、平時から人々がその取扱いを熟知し即時に展開できる知識や技術を備えておくことが不可欠です。また、水を媒介するウイルス等による感染症蔓延防止のため衛生面での知識を学ぶことも重要です。各国の赤十字スタッフ・ボランティアが中心となって資機材整備や研修を行います。災害発生の傾向・頻度を踏まえて各地域にあらかじめ配備された資機材と、これに合わせた人材育成により、初動時から地域の人々が中心となった迅速な災害対応の実現が期待できます。

本プロジェクトの特徴は、主体は各国の赤十字社であり、国際赤十字がともに後方支援をしている点です。感染症の世界的蔓延により人や物資の往来が制限された際も、オンラインツールを活用して国際赤十字の支援のもとで計画を変更しながらも活動を継続することができました。



バングラデシュ赤新月社による衛生知識や資機材展開について学ぶ職員とボランティア



カンボジア赤十字社における研修で浄水薬について学ぶ職員

目標額
2,000万円

【SDGsとの関係性】



〔具体的な成果の一例〕

・実際の災害対応での実績(バングラデシュ)

インド上流の豪雨により、バングラデシュ北東部が集中豪雨と鉄砲水で壊滅的な被害を受け、約200万人が被災しました。バングラデシュ赤新月社は訓練を受けたスタッフやボランティアが7万285人に17万5714リットル水を浄水し、検査し、安全な飲み水を配給しました。



給水を待つ市民の列と安全な水を配付するバングラデシュ赤新月社の職員

・実際の災害対応での実績(ラオス)

ラオスで発生した台風による大雨洪水災害では、8つの県で家屋の一部水没や道路の通行止め、水や電気の供給が停止し、約42,000人の被災者が出ました。ラオス赤十字社の即時対応を支援するため財政支援が行われ、日赤が国際赤十字と協働して配備した給水・衛生災害対応キットも飲料水の供給に役立てられ、衛生資材の配布とともに手洗いや家庭での水の管理について啓発活動も行われました。



小型浄水キット(1時間あたり700リットルの浄水が可能)の展開準備をするラオス赤十字社職員

〔2011年度以降の配備国〕

・ネパール、バングラデシュ、インド、ベトナム、東ティモール、カンボジア、ラオス、マレーシア、サモア、フィジー、など。

受益者(研修受講者)の声

バングラデシュ赤新月社のユースボランティアの Emon Arafinさん



私は研修のおかげで災害が起こったときに村の人や自分の家族のためにも政府の支援を待つことなく行動に移せます。安全な水や食べ物を配給するだけでなく、笑顔を見ることができて働く意欲が湧きます。



衛生啓発活動をする際の、女性と子供、高齢者世帯など村の要配慮者を把握する方法についての研修(バングラデシュ赤新月社)

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。

1. 報告書(ニュースレターや、支援効果を感じていただけるような受益者の声・ビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書(英語)や広報資材(写真)など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます。

4

産休サンキュープロジェクト —生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献—



社会課題

アフリカ地域では、今なお、多くの幼い子どもたちが主に感染症や栄養不足などにより命を落としています。その率は世界平均の2倍。正しい予防知識、安全な水や食べ物、医療施設や衛生設備などがあれば、大切な命と健康を守ることができるのです。子どもたちが心身ともに健康に成長し、彼ら自身とその国の健やかな未来を築いていくために、継続的な支援が求められています。

	世界	サハラ以南のアフリカ
5歳未満児死亡率 (2020年、出生1000人あたり)※1	37人	74人
基礎的衛生サービスを利用する人の割合(2020年)※2	78%	33%
HIV感染者数 (2020年)※3	3,770万人	2,530万人 (世界の約67%を占める)

参考 ※1 ユニセフ世界子供白書2021、※2 Progress on Household Drinking Water, Sanitation and Hygiene 2000–2020、※3 UNAIDS DATA 2021

赤十字の解決策

アフリカの保健分野における課題を改善するためには、保健だけでなく貧困対策や教育といった様々な観点から包括的な支援を行うことが不可欠です。世界の隅々で地域に根ざし人々に寄り添う赤十字の強みを活かし、日本赤十字社は現地の赤十字社とともに様々な取り組みを行っています。

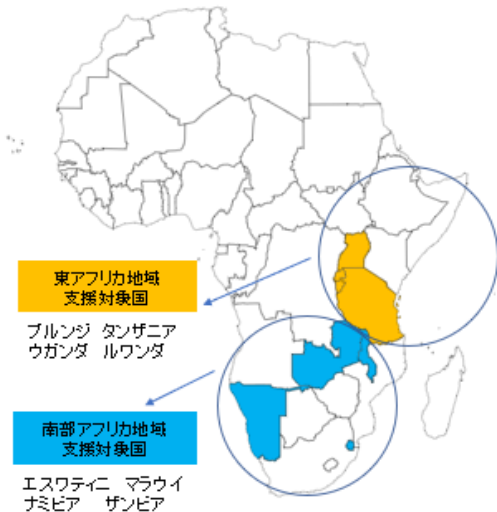
新しい命の誕生は、家族にとっても、社会にとっても、大きな喜びです。

産休サンキュープロジェクトでは、日本に生まれた赤ちゃんの誕生をきっかけに(*)、そのご家族と企業・団体が一緒に、アフリカの子どもたちとその家族の支援を行っています。気候変動、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ危機の陰で、深刻化するアフリカの食料危機。今、アフリカに目を向けてみませんか。

(*) 従業員の家庭で誕生した赤ちゃんの数に基づくご寄付や、従業員・顧客等からのご寄付を取りまとめて頂く等、賛同企業・団体様に“子どもの誕生”、“産休・育休の取得”をきっかけにそれぞれに合った形でご支援をいただくプロジェクトです。詳しくは[こちら](#)から

日赤 産休サンキュー || 検索

<2023年度支援対象国(予定)>



マラウイの託児所の子どもたち。©国際赤十字・赤新月社連盟

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】



主な活動

予防と治療

- 巡回宣伝車(モバイルラジオ)、ラジオ放送
少人数グループディスカッション等を通じた
知識普及による疫病予防や災害への備え
- 地域の診療所の運営、HIV検査や治療



© IFRC



© IFRC



© IFRC

孤児など子どもたちへの支援

- 生活用品や食料の配付
- 就学支援(奨学金制度・制服などの支給)
- 託児所支援、栄養のある昼食の提供
- 学童保育(キッズクラブ)の運営



© IFRC



© JRCS



© IFRC

HIV陽性者や貧困層への支援

- 家庭訪問を通じた生活用品や食料の配付
- 栄養指導や菜園支援を通じた生計支援



© IFRC



© JRCS



© IFRC

社会的なインパクト

具体的な成果(2021年度実績) 例えば・・・

タンザニア 難民キャンプに赤十字の相談デスクや意見箱を設置して、人々のニーズや意見を直接聞き取る仕組みを作りました。支援を受ける人びとに寄り添い、信頼関係のもとに活動が実施されます。

スーダン 人びとのワクチン接種への不安や偏見が強い中、赤十字ボランティアが自ら接種をした上で、正しい知識の普及に努めました。

マラウイ 赤十字が運営するキッズクラブでは温かい食事を提供し、勉強を教えることを通じて、子どもたちが安心して学べる場を提供しました。未来を担う子どもたちへの教育を通じて、社会課題の解決をサポートします。

受益者の声



© JRCS

「私たちは、HIV感染症で両親を亡くした4人の孫たちを育てています。赤十字からの支援で家畜を提供してもらい生計を立てており、とても助かりました。孫たちが育っていくのを見るのが楽しみです。」

(マラウイに暮らすご夫婦)

皆様のご寄付でできること 例えば・・・

- 10万円で・・・食料パック50個
(エスワティニで配付する食料パックには、豆5kg、砂糖5kg、魚400g、雑穀10kg、油2L等が含まれています。)
- 50万円で・・・巡回宣伝車による啓発活動
35回以上 (保健や防災の知識を普及します。)

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。

1. 報告書(ニュースレターや、支援効果を感じていただけるような受益者の声・ビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書(英語)や広報資材(写真)など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はご負担ください。
5. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます。

⑤

インドネシア防災強化事業 —地域の力で災害に備える、立ち向かう—

社会課題



©インドネシア赤十字社

インドネシアはアジアで最も自然災害が多い国の一つです。過去20年間の自然災害による死者数は日本の約7倍。2022年はジャワ島西部で起きた地震などにより約900人が死亡・行方不明となり、10万人以上が避難を余儀なくされ(*)、2018年に約6,000人の犠牲者を出したスラウェシ島の地震以来、最も大きな被害に見舞われました。堤防などの防災インフラがほとんど整備されていないなか、中央政府が整備する防災方針等が地方行政に浸透せず、地域一人ひとりの防災意識や備えも十分でないことが課題であり、災害に備えて地域主体で対策を進めておくことが、今、求められています。 (*)インドネシア国家防災庁(BNPB)調べ

赤十字の解決策

災害リスクの高いインドネシア・ジャワ島南部で、学校と村落をベースにいのちを守るための防災知識とスキルを村民や子どもたちに普及し、地域の防災体制を強化します！

学校防災



©インドネシア赤十字社

12の学校で教員に研修を実施、生徒約1,200人が防災知識を学び、家族など身近な人に知識を広めます。

村落防災



©インドネシア赤十字社

8村(約2万人)で、リスクマッピング、防災計画策定、災害時資機材の整備、避難ルートの確保、各種防災訓練など、対策を講じます。

持続性



©インドネシア赤十字社

防災活動が地域に根付いていくよう、各村でボランティア組織を育成し、地域会議の開催により行政とも連携しながら、基盤を強化します。

◆日本赤十字社は現地代表部を設置して、実施主体であるインドネシア赤十字社を支援しています。

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】



事業2年目(2022年度)の様子 災害に見舞われながらも、地域の防災力を磨いています



◆村落ボランティア 「SIBAT(シーバット)」

「SIBAT(シーバット)」という、インドネシア赤十字社の村落ボランティア。本事業でも各村々でSIBATグループを結成しました。

防災活動や災害対応はもとより、新型コロナウイルス蔓延防止の普及啓発活動や村の伝統行事などでも活躍。

今では頼れる村のなんでも屋さんです。男女問わず和気あいあいと活動中です！

◆学校防災活動の本格化



新型コロナウイルス感染拡大の影響で、長く学校が閉鎖されていましたが、2022年の春頃に制限が解除され、学校防災の活動を本格化しています。

◆度重なる災害 2022年、事業地では10月に大規模な洪水やサッカースタジアムの事故があり、また12月にはセメル火山の噴火にも見舞われました。インドネシア赤十字社の職員、ボランティアたちは災害対応訓練で学んだ知識を実践の場でも活かし、救援活動に携わっています。

防災ボランティアの声

これまで私たちの村では、具体的な災害対策にほとんど着手出来ておらず、災害リスクの啓発や命を守る情報をどのように普及するかという計画もありませんでした。しかし、この事業の防災活動や行政との連携強化が、火山噴火救援を行ったときの迅速な活動に役立ちました。

プルウォダディ村(マラン県)のボランティア サイドさん



防災ボランティアの活動は、1週間以上に及ぶものもあります。私は牧羊で生計をたてており、毎日羊たちに十分に飼料を与えなければなりません。防災ボランティアのリーダーを引き受ける際には助け合って羊の世話をすることで仕事への影響が出ないようにするため、家族にも防災活動の意義を伝えました。

ジュラドリ村(ケブメン県)のボランティアリーダー ダリマンさん



ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材をご提供します。
3. 状況やご要望に応じて、事業地への視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
4. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載します。

⑥

ルワンダ・モデルビレッジ事業 —災害や貧困に負けない村づくり—

社会課題

ルワンダは1990年代の内戦が終結して以降、急速な経済発展を遂げており、「アフリカの奇跡」と呼ばれています。一方で、人口の8割が暮らす農村部では、貧困、安全な水やトイレの不足、感染症、そして気候変動の影響による自然災害など、複合的な社会課題に直面しています。7割以上の家庭が一日一食しかとれず、子どもたちの栄養不足が深刻化しています。

All photos in this page © Atushi Shibuya / JRCS

赤十字の解決策

地域全体のレジリエンスを強化し、社会課題の解決を目指します

- ◆対象は？→ 気候変動の影響による自然災害や貧困などに直面する人々
- ◆体制は？→ 日赤現地代表部を設置し、実施主体であるルワンダ赤十字社を支援
- ◆実施方法は？→ 住民参加型の村落開発活動「モデルビレッジアプローチ」を活用
- ◆活動内容は？→ 保健・衛生・水・暮らしなど生活環境の向上を目指した総合的な支援



吉田拓
日赤ルワンダ現地代表部
首席代表©JRCS



水・衛生

水汲みから解放し、衛生的なトイレを普及します

- ・給水設備の設置・維持管理
- ・世帯向けトイレの改装
- ・公共トイレの設置



環境・緑化

森を守り、自然災害に備えます

- ・地滑り対策、苗木の育成・植林
- ・バイオマス燃料の製造
- ・保温技術・器具の普及



生計支援

収入源を確保し、貧困を断ち切ります

- ・家畜の提供
- ・菜園の普及
- ・貯蓄融資制度の利用



保健・持続性

健康や防災への意識を高め、将来につなげます

- ・移動式映画館、ラジオ放送
- ・栄養指導、料理教室
- ・ボランティア育成、支部強化

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】



事業3年目の2022年度、村の課題の解決に向けて、コミュニティ活動を拡大・継続中

- 拡声器を搭載した宣伝車が村を巡回し、手洗いの奨励、感染症予防、栄養、防災対策など、人びとの生活を改善するための知識の普及を実施。感染症対策では、ワクチンの効果について取り上げ、積極的なワクチン接種を奨励し、行動変容へ結びつきました。
- 地域に作られた16の貯蓄融資グループからの融資を受けて、健康保険料の支払いが可能になり、病気や事故への備えができるように。また、子どもの学用品購入など、日常生活のニーズに寄り添った支援が実現。
- 牛、ブタなどの家畜配布は、村人が飼養して市場で販売・家庭で消費するほか、産まれた子牛や子ブタは、同じ村で家畜を持たない他の家庭へ譲渡することで、村の共同体意識を高めることにも貢献しています。
- すべての世帯が、配布された野菜の種を蒔いて家庭菜園を作っています。乾季には水不足のため、家庭菜園の維持が難しくなります。安全な飲料水と衛生的な生活用水の確保は村の人びとの最優先課題です。
- 村の周辺にある泉から水道を引く準備が進められています。2023年には給水設備の建設が開始されます。

村を巡回する宣伝車。感染症予防のために正しい手洗い方法も普及。

牛の配布を受けた村人と赤十字ボランティア。

グループ貯蓄をしてきた村人は、生活ニーズに応じた融資を受けることが可能に。



受益者の声

庭先で育てた野菜に豆とじゃがいもを加えて煮て、最後に小魚を入れて、バランスの取れた食事を家族に食べてもらいます。（グテカさん）



家庭菜園で育てた野菜を収穫して栄養のある食事を作ることが可能に。

皆様のご寄付でできること 例えば・・

- ◆10万円 → 感染症や防災対策などのラジオ放送4回
- ◆50万円 → 衛生的なトイレ80基の建設

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 支援成果を感じていただけるような報告書(ニュースレターや現地からのビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
5. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます

7

アフガニスタン・気候変動対策事業 アフガニスタンを忘れない—人々に寄り添う中長期の支援

社会課題



アフガニスタンは、1970年代から続く紛争や内紛によって経済や社会インフラが壊滅的な被害を受け、2021年に起きた政変の影響と新型コロナウイルス感染症のまん延も重なり、人びとはかつてないほど深刻な人道危機に直面しています。さらに、**気候変動に伴う気温上昇や気象の変化**が様々な自然災害を引き起こしています。特に、**長引く干ばつ**は、国民の8割が生計を依存する農業の土地と家畜を奪い、人々の生活を困窮させ、故郷を離れることを余儀なくさせています。

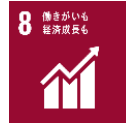
赤十字の解決策

- 緊急支援が必要なアフガニスタンでも、外部からの支援だけでなく、人びとが自らの力で気候変動がもたらす影響に対応していくことを目指す、**長期的・複合的視点**を踏まえた5か年の開発事業を実施
- 全国34州の全てに活動拠点をもち、中立・公平・独立の原則と信頼に基づき、他の組織には**アクセス困難な地域の人びとにも支援を届けることのできるアフガニスタン赤新月社が活動をリード**
- 予測困難な社会情勢の中でも、国際赤十字が関係機関との調整を担い、信頼性と透明性の高い事業の遂行をバックアップ

活動分野	対象	活動内容
生計支援	2つの州(サマンガン・ヘラート) 40村の500世帯	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響に適応した生産性の高い農業の普及 職業訓練と資金支援による新たな生計手段の創出 干ばつに強い樹木の植樹による土地の緑化と収穫物の販売による生計強化
防災・減災	2つの州(サマンガン・ヘラート) 40村(4800世帯) 20校(教員・生徒1万9,000人)	<ul style="list-style-type: none"> 村の自主防災組織の結成や学校における防災教育の実施などを通じた防災・減災に関する正しい知識の普及 災害リスクに基づく安全計画の策定や防災訓練の実施、防災資機材の整備等、コミュニティと学校が災害に備える力を強化

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】



幾多の困難の中で、コミュニティ活動を継続中。これまでの主な活動と成果。

■ 気候耐性の高い樹木の植樹を通じた緑化、収入源の確保

アーモンド、ピスタチオ、リンゴなど、干ばつに耐性のある樹木約2万本の苗木を873世帯に配付。植樹は脆弱な土地の地盤強化と緑化の効果に加え、収穫物を販売につなげることで村の人々の貴重な収入源となることを目指します。

■ 新たな生計手段の獲得に向けた市場調査

事業地の基礎データの収集、実地聞き取り調査を実施。実現・持続可能性、収益予測、初期費用、資源へのアクセスなどの基準に基づき、現地に適した職業が検討されました。最終的に、ヤギの飼育、携帯電話の修理、養鶏、裁縫など、8つの職業が新たな生計手段として特定され、今後は職業訓練が予定されています。

■ 1,500世帯を対象に緊急食料配付支援を展開

未曾有の食料危機を受けて、活動の一部を緊急食料配付に変更。ひとり親世帯、病気や障がいをもつ方がいる世帯などの受益者基準を設け、米、小麦、油、塩、砂糖、ビスケットなど、1か月分相当の食料が各世帯に配られました。



各村の一軒一軒をまわり、支援ニーズを調査。©ARCS



苗木を受け取り満面の笑みを浮かべる受益者©ARCS



技術スタッフから植樹のレクチャーを受ける地域住民たち©ARCS

今後予定している主な活動

【生計支援】

- 事業地の市場ニーズ調査に基づく、気象に左右されない新たな生計手段の提案・職業訓練の実施
- 専門家チームによる地域住民に対する樹木の適切な管理・育生支援

【防災・減災】

- コミュニティにおける自主防災組織、学校における学校安全委員会の設立
- 災害リスクに基づく防災マップや安全計画の策定、防災訓練の実施
- 災害対応キットの配備や救急法研修の実施

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材を提供します。
3. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載します。

⑧ 海外救援物資の整備で迅速な支援を！

—アジア・大洋州地域の災害に備えて—

社会課題



©Tonga Red Cross Society

アジア・大洋州地域は世界でもサイクロンや地震、津波、火山噴火による自然災害が多く発生する地域です。近年、気候変動による影響で季節外れの豪雨による洪水や熱帯性サイクロンなどが多発・強大化し、各国に甚大な被害をもたらしています。適切で迅速な国際支援が求められる一方、島嶼国で構成された大洋州地域では、国土がかなり広く拡散している地理的な条件により、災害時の緊急援助をより困難にしています。

赤十字の解決策

大洋州地域へのより迅速な緊急援助の実施を目指して オーストラリア・ブリスベンの倉庫に救援物資を備蓄

日本赤十字社では、これまでアジア・大洋州地域の災害時等に備え、マレーシア・クアラルンプールに緊急救援物資の備蓄を行ってきました。しかしながら、近年の大洋州地域における自然災害の頻発や地理的な条件などを考慮し、新たにこれらの島嶼国により近いオーストラリア・ブリスベンでの備蓄を開始しました。

ポイント①

緊急時に必要な**1000世帯分**の飲料水用容器や蚊帳、ブルーシート、キッチンセット、家屋修繕キットなど**8アイテム**を備蓄

ポイント②

地理的に遠い大洋州地域の島々への**輸送時間やコストが改善**されることにより、**より効果的で迅速な緊急時支援が可能**に

※新型コロナの拡大により大洋州地域への物資輸送時間やコストに大きな影響が出ていましたが、この備蓄により改善が見込まれています。



出典：外務省HP



キッチンセット



家屋修繕キット

目標額
2,000万円

SDGsとの
関係性



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を

これまでの実績:

日本赤十字社は、アジア・大洋州地域で多発する災害に備えるため、2007年からマレーシア・クアラルンプールの倉庫に救援物資を備蓄しています。災害発生時には、被災国赤十字・赤新月社の要請に基づき、国際赤十字・赤新月社連盟と協力して同倉庫の備蓄物資を被災地へいち早く届けます。

2021年度、下記の物資が救援活動に活用されました。

- ・フリース毛布……………24,080枚
- ・衛生用品キット(石鹸やタオル等)……745個
- ・蚊帳……………12,784枚
- ・飲料水用容器……………11,686個
- ・ビニールシート……………22,879枚
- ・キッチンセット……………3,367個
- ・家屋修繕キット……………653個

パキスタンでの大規模洪水への救援対応:

2022年6月中旬から約2か月間パキスタンで降り続いた豪雨により、国土3分の1が水没する大規模な洪水が発生。この災害により1,700人以上が命を落とし、全人口の15%にも及ぶ3,300万人が被災しました。水没被害により多くの人々が住む場所を失ったことから、テントや家屋修繕キット、蚊帳など、膨大な数の救援物資が必要とされたのも同災害の特徴です。

パキスタン赤新月社は、災害に備えて備蓄していた救援物資をもとに被災者の救援活動をいち早く開始。日本赤十字社もマレーシア・クアラルンプールの倉庫に備蓄している救援物資の一部、2,000枚のブルーシートと923張の家族用テント(計約3,100万円相当)を、国際赤十字・赤新月社連盟を通じてパキスタン赤新月社に寄贈しました。物資はパキスタンの倉庫へ搬入され、現地で支援を必要とする被災者に届けられています。



パキスタン洪水の被害により水没する被災地の様子



救援物資の配付準備を進める赤十字スタッフ・ボランティア



日赤支援のブルーシート2,000枚

みなさまの支援でできること…

- ◆50万円 : 飲料水用容器2,000個(1,000世帯分)
- ◆300万円 : キッチンセット1,000個(1,000世帯分)
- ◆350万円 : 家屋修繕キット1,000個(1,000世帯分)

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で次の特典提供が可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

⑨

災害救援緊急資金(DREF)

—海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うために—

社会課題

台風、サイクロン、干ばつ、洪水といった気候変動によってもたらされる自然災害。長引く紛争や新型コロナウイルス感染症の蔓延。

こうした災害はひとたび発生すれば、インフラ、水、教育、保健など様々な分野に影響が波及・連鎖し、その被害はますます複雑化しています。



©Afghan Red Crescent Society

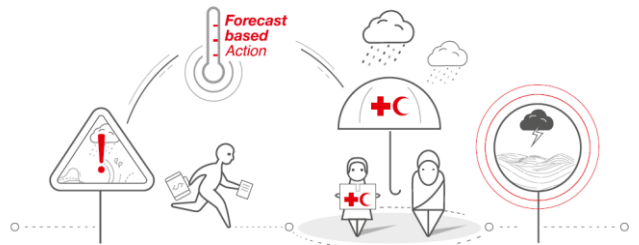
赤十字の解決策

海外で災害が起きたとき、真っ先に動くための資金を蓄える仕組み！

国際赤十字では皆様から頂いた資金を災害救援緊急資金(DREF)として蓄え、人道危機が発生したとき、現地の赤十字社からの支援要請後24時間以内に資金を拠出し、直ちに救援活動を開始できるよう準備しています。また国際メディアの注目が集まらないような中小規模の災害や人道支援のための資金が不足しているとき、災害救援緊急資金(DREF)がもっとも支援を必要とする人々の助けとなります。

予測して備える “Anticipatory Action”

国際赤十字では自然災害がもたらす被害を軽減するため、気象予測と災害リスクの分析を行い、予測される災害に先立ち、活動を開始する新たな取り組みを行っています(台風や干ばつなど)。災害救援緊急資金(DREF)はその際の活動資金としても活用されています。



SDGsとの関係性

目標額
3000万円



2022年は、災害救援緊急資金(DREF)の活用により、世界85か国、416万人に緊急支援を届けることができました。国際赤十字では、災害救援緊急資金(DREF)による支援を今後ますます拡充していく方針です。



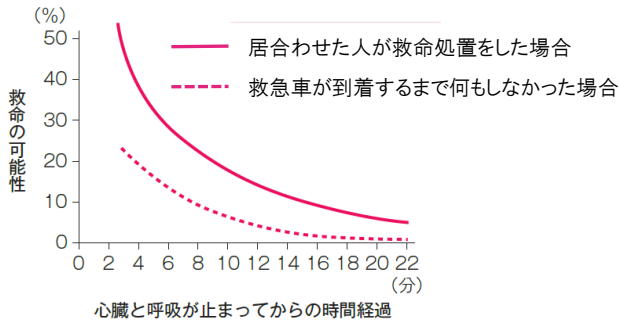
災害や緊急事態は、何の前触れもなく突然襲いかかってきます。そのような状況下では、支援を求めている人々への緊急救援は時間との戦いです。「迅速な支援があれば救えるはずのいのちが残念ながら失われてしまう、それは仕方のない現実…」と諦めることなく、皆さまからのご支援で多くの人々を救うことができます。

ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

社会課題



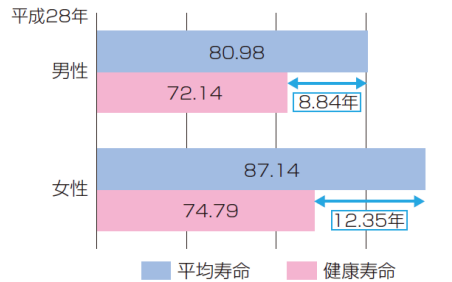
年々、救急車の出動件数は増加の一途を辿っており、一般市民もいつどこで救命処置が必要な現場に居合わせるか分かりません。

さらに、救急車の到着までに救命処置をした場合と何もなかった場合の救命率には大きな差があり、救急隊の到着までの市民による対応が大変重要だと言えます。

厚生労働省「救急蘇生法の指針2020（市民用）」から引用

また、平均寿命と健康寿命の間には差があり、この差は要介護や寝たきり状態などで自立した生活を送ることができない期間を示しています。

誰もがより長く元気で暮らせることが重要であり、本人だけでなく家族の日々の幸せにもつながります。



厚生労働省「平成28年簡易生命表」等を加工して作成

赤十字の解決策

人々のいのちと健康を守るための「知識」と「技術」を普及します

救急法

日常生活における事故予防や手当の基本、心肺蘇生の方法やAEDの使い方をはじめとしたけがや病気に対する手当が学べます。



水上安全法



水と親しみ、水の事故から人命を守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法が学べます。

健康生活支援講習

高齢期を健やかに生きるために必要な健康増進の知識や高齢者の支援・自立に向けて役立つ介護技術が学べます。



幼児安全法



乳・幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気や発熱・けいれんなどの症状に対する手当などが学べます。

※上記4講習のほか、スキー場などでの事故防止や手当等について伝える「雪上安全法」講習を実施しています。

<取り組み例>

- 地域と連携した講習の展開を図り、住みやすい街づくりへの貢献を目指します。
- 感染症流行時の講習開催に向け、感染予防策等の環境整備を推進します。
- 「救急法等講習普及事業のシステム化」や「e-ラーニング教材作成」など、ICT化に向けて取り組みます。

目標額

2,300万円

【SDGsとの関係性】



全国で年間約70万人が救急法などの講習を受講！

こんな時、あなたはどうしますか？

突然、目の前で人が倒れた・・・ 家族の介護が必要になった・・・ 子どもがけがをした・・・

赤十字の講習では、自分自身はもちろん、「人のいのちと健康、尊厳を守る」

知識や技術を広く皆様にお伝えしています。

ひとりでも多くの方に、健康で安全に暮らしていただきたいと願っています。

〇ウィズコロナにおける工夫した講習の実施

令和4年においては、対面の講習を再開させ、ウィズコロナにおいても人々のいのちと健康を守るため、感染防止等の工夫を凝らし、各講習の普及を継続させてまいりました。



【感染対策を講じた講習】



【オンライン講習開催の様子】



いのちを守る
けがや病気を予防する

子どもを守り育てる

豊かな高齢期を迎え過ごす

多くの人々が、自分自身を守り、
そして互いに助け合える社会を目指して

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 応急手当の体験講習機会の提供(費用は別途ご負担いただきます)

11 ボランティア活動で助け合う社会！ —共助の中心となるボランティアの育成—

社会課題



日本では高齢化や人口減少が進む中、地域・家庭・職場など、暮らしにおける人と人とのつながりの大切さが見直されています。

このような状況の中、国は、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」を目指すことを方針として掲げており、地域社会における自助・共助の推進の必要性が高まっています。

赤十字の解決策

人道ニーズを見つけ、助けを必要とする人々に寄り添い支えるボランティアを、情報誌の作成や研修会開催を通じて育成します



ボランティア情報誌「RCV」の作成

赤十字ボランティアが、他の赤十字奉仕団の活動を参考にしたり、ボランティア活動をするにあたり、新たな情報を得るための、情報誌「RCV」を年2回作成しています。赤十字ボランティアに配布するとともに、献血ルームや支部などで配布し、広報にも活用しているものです。

作成数：62,560部／年

赤十字7原則に関するセミナー

この研修会は、国際赤十字・赤新月社連盟が開発した研修プログラムで、特に若い世代のボランティアを対象として開催しているものです。

赤十字が活動を行ううえで基本としている7つの原則（人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性）をより深く理解することで、自らの考え・行動を前向きに変容させ、周囲にも変容を促しながら、地域社会をより良く変える力を養います。

予定育成数：30人／年



目標額
250万円

【SDGsとの関係性】



～ 地域コミュニティのニーズに直結した地域力を育む赤十字の活動 ～
地域の人道ニーズに寄り添って、心で理解し、スキルを身につけた
赤十字ボランティアだからできる支援を届けています。

<地域で、高齢者を支える>

君津市赤十字奉仕団は、高齢者サロン「里の家」を運営。

一緒に楽しく昼食をとり、歌や体操などのレクリエーションで引きこもりがちな高齢者が気分転換や交流ができる憩いの場を作っています。新型コロナウイルス感染症対策を講じて活動しています。



<助け合う心の大切さを伝える>



日本赤十字社が実施する研修会を受けたボランティアが、小学生を対象に「元気な心と体を考えよう」と題して、講義を行いました。感染症の流行などの不安や恐怖から、どのようにすれば心と体を守れるか、誰かのせいにして、誰かを攻撃したりせずに助け合えるのか、を一緒に考えました。

講義したボランティアは、「心と体はどちらかが弱ってしまうと元気がなくなる。自分自身や他人を傷つけてしまうことがある」と子供たちに語り掛けました。授業を受けた児童からは、「どうしたら心が元気になれるか分かった」「しんどい人やかなしい人がいたら大丈夫って声をかけてあげる」との声が寄せられました。

ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ります。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. ボランティア研修使用資材で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。

社会課題

グローバル化や急速な情報化、技術革新などの社会の変化を見据え、2018年度から順次、新学習指導要領が学校で実施されています。

「生きる力」の育成を目指し、「生きて働く知識・技能の習得」や「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」等で示されており、これは青少年赤十字が掲げている「気づき」「考え」「実行する」という態度目標とも合致しています。

また、自然災害が多発する中、災害の被害を減らすには学校教育の中で防災の知識を普及することが効果的であるとされており、防災教育の効果を高めるためには、子どもたちが自ら考え主体的な行動につながるような工夫が必要とされています。



日赤開発の防災教材は幼稚園児～高校生まで使うことができます。

赤十字の解決策

青少年赤十字活動や防災教育等をきっかけに課題解決に向け自ら「気づき」「考え」「実行する」ことを学ぶ環境を提供します

道徳の教科化、教師の多忙化、働き方改革が注目される中、指導者の負担軽減と質の高い防災教材で課題を解決できるのが青少年赤十字の各種プログラムです。

2022年に創設100周年を迎えた青少年赤十字ですが、活動を学校教育の中で展開することが特徴です。子どもたちが主体的に行動することを目指して研修会、研究会等を全国の青少年赤十字指導者等に対し実施しています。

防災教材の優良事例の共有等を行い、身近で災害が発生した際にすぐに活かせるスキルや考え方を伝えています。

【SDGsとの関係性】

目標額
1,000万円



全国の児童・生徒に向けて防災教育を実施 防災教育を通じて、子どもたちの主体性を引き出します。

小～高校向け教材……………これまで **13万9,500** 部を制作し、全国の学校へ無償配付

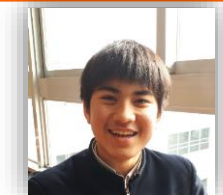
幼稚園・保育所向け教材…これまで **6,660** 部を制作し、青少年赤十字へ加盟する園へ無償配付

先生の声



この防災教材の良いところはすべての活動がよく考えて作られており、「児童・生徒が主体的に活動し、振り返りができるようにプログラムが仕込まれている」ことに尽きると思います。また指導案も自由にアレンジできるように幅を持たせてある点もよいと思います。熊本地震を経験し、この教材を通して子どもたちが学んだことを避難所で活用することができたという報告もあり、この教材の有用性がわかるかと思います。未来の被災者を一人でも減らすという日本赤十字社の思いがこの教材には凝縮されています。

中学生の声



今回、「まもるいのち ひろめるぼうさい」の教材を使って防災について学びました。最初に実際に起きた災害の映像を見たとき、地震は怖いと思いました。また、「地震が起きた時、考えられる危険は？」のワークシートの内容をグループで話し合った時、道端にある塀は改めて危険だと思いました。この防災授業を終えて、災害に対する意識が変わりました。

防災教育教材



幼稚園・保育所向け
「ぼうさい まちがいさがし
きけんはっけん！」



小～高校向け
防災教育プログラム

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 研修会見学のご案内(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。
3. 研修資料や研修実施時の上映用スライド等への貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。

社会課題

日本国内では、若年層の人口減・高齢者の人口増に伴う献血者の減少や認知症患者への対応、へき地医療や慢性的な医師不足など多くの社会課題を抱えています。



赤十字の解決策

各赤十字施設は安心・安全な運営を行うことで、地域のニーズに対応しています。

◎社会福祉施設を支える

様々な事情で自立した生活を送れない人のため、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉の3つの分野の社会福祉施設を全国28カ所で運営しています。



◎病院を支える

全国91カ所の赤十字病院・産院では、公的医療機関として救急医療、がん治療、周産期母子医療、へき地医療などを行い、地域の中核病院として、地域に根ざした医療を提供しています。



◎看護教育を支える

保健・医療・福祉のニーズの変化に対応し、国内外を問わず広く社会に貢献できる質の高い看護師などを養成しています。



◎献血を支える

病気の治療や手術などで年間100万人の方が輸血を必要としており、全国の血液センターでは、多くの皆さまに献血にご協力をお願いしております。



各施設の運営に、医療機器や福祉用具の整備は不可欠です。ご支援くださいますようお願い申し上げます。

【SDGsとの関係性】



＜赤十字の社会福祉施設の利用者数＞	約2,000人(定員)
＜赤十字の医療施設の利用者数＞	入院患者 約 958万人 外来患者 約1,584万人
＜赤十字で年間養成する看護師数＞	約1,177人
＜献血者数、血液製剤の供給本数＞	約505万人 1,725万本

(2021年度値)

【福祉用具を支援した事例】

日本赤十字社総合福祉センター(通称:レクロス)への資機材整備を目的としていただいたご寄付で入浴用リフトと車いすを整備いたしました。
入所様が安全にお過ごしになる一助となっております。



入浴用リフト



車いす

【献血を支援した事例】



献血バス: 約4,000万円/1台
年間利用者数: 約1万人



日本通運株式会社から、創立80周年(創業145周年)記念事業の一環として、2017年度に移動採血車3台を寄贈いただきました。
この取り組みは、周年を記念して「カタチ」に残る寄付ができるとともに、お客様や地域社会など、様々なステークホルダーに社会課題への取り組みを見える形でアピールできます。

ご寄付の方法の一例

- ・周年を記念して「カタチ」に残る寄付で地域社会に貢献できます。
- ・株主優待や寄付つき商品で株主や顧客などのステークホルダーに社会課題への取り組みを目に見える形で示せます。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

- 100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。
1. 赤十字広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
 2. 支援対象資機材に企業ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。